

第三者意見



非営利特活法人サステナビリティ日本フォーラム代表理事 後藤 敏彦

略歴

(一社)グローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワーク理事、NPO 法人社会的責任投資フォーラム理事・最高顧問など複数の団体の理事を務める。NPO 法人環境経営学会会長、地球システム・倫理学会(常任理事)、その他複数学会会員。環境管理規格(ISO)審議委員会 EPE 小委員会・SC1/WG3 14005 委員、環境省・環境コミュニケーション大賞審査委員など複数委員会の座長・委員を務める。著書・論文等、多数。東京大学法学部卒。

ここ 10 年弱は、社会的評判を損ない、従業員の意気を喪失させるような問題が続きました。しかし、130 年も事業継続ができてきたのは原材料の安定確保などさまざまな幸運にも支えられ、経営者・従業員のご努力により、とにもかくにも社会に付加価値を提供し続けてこられたからと考えます。

21 世紀はポスト産業資本主義^(注1)の時代といわれ、そこでの主役は人の知恵といわれます。原材料の安定確保に頼るのではなくさまざまな創意工夫を重ねられてきたことは、次の飛躍の大きな基盤になると思われれます。

この基盤、経営システムをいきいきと活性化させる、変革していくことが「攻めの CSR」と考えます。

2010 年に日本経団連はその企業行動憲章を抜本的に大改訂し、それまで不変であった「企業は、利潤を追求する経済的主体」という文言を削除し、付加価値創出と雇用創出を企業の役割としました。役割を果たすためには利潤は必須ですが、目的ではなく手段なのです。

幸いなことに、創業の精神、基本理念、経営理念、行動指針などはすべてこれにかなっています。課題は、これらを組織の血肉とし、企業風土化することであり、それにはイノベーションが必要と考えます。

報告書はこれまでの報告書のあるべき姿の完成版といえるもので、過去の実績と今後 1 ~ 2 年の目的・目標が主体になっています。しかし、2013 年度には報告書に係る大きな動きが 4 つほどありました。EU の非財務情報開示義務強化改訂指令案、GRI の G4^(注2)発行、IIRC の統合報告フレームワーク^(注3)公表、金融庁の日本版ステュワードシップ・コード^(注4)発行です。内容は省略しますが、通底する要素は、長期的視点、長期的成功です。投資の世界では、日本以外は長期的視点での ESG 投資^(注5)への大変革がすでに起こっています。

この観点からは、現在の報告書は守りの CSR 報告書であり、次年度以降は長期的視点、長期的成功という新しい方向の取り込みも必要と考えます。それが、長期的視点を重視する ESG 投資への情報開示ともなります。

長期的視点を入れた報告書と「言うのは易い」ですが、2030 年、2050 年の視点を入れることは容易ではありません。しかし、これにチャレンジすることが企業イノベーションにつながるものと確信しています。

次のような環境制約の中で、2030年、2050年に自社はどんな形で発展を考えているのか、そこでのあり姿はどんなものを想定するのか、が重要と考えます。環境制約とは、鉱物資源は2030年頃から調達は苦しくなり2050年にはほとんど枯渇もしくは高価格になる、CO₂は国内的には80%以上削減せねばならず、日本の人口は9千万人台となり超高齢化社会になる、高齢化は韓国・中国も同じ、などなどです。

そこからバックキャストして2030年や2020年には何を達成していなければならないのか、次の3年の中期計画では、フォア・キャストでの計画だけではなく、長期ビジョンからバックキャストしてきたものの達成計画も必須と考えます。

長期ビジョンを考えた場合、当然のことながら項目によっては長期方針や計画が必要になります。例えば、原材料調達にあたっては、最上流、すなわち採掘までのCSR配慮が必要で、それには生物多様性や人権等への配慮の方針と計画が必要となりますし、代替原材料の開発、リユース・リサイクル等々についても長期方針と計画が必要になります。ダイバーシティ方針は、日本の人口動態を考えれば人財政策の要です。それについて長期方針と計画がなければ「鋭意努力」だけになり、投資家からは評価されません。

また、世界の企業は国連のポスト2015^(注6)に大きな関心を示しています。現在検討されている2030年までの約20課題はすべてビジネス・ソリューションを必要としており、それはビジネスにとっての機会につながるからです。これには長期の幅広い視点が必要になります。

幸いなことに、トップのコミットメントやヒアリングさせていただいた中では、指摘させていただいたことについて認識され、進められようとしていることがわかりました。実行あるのみと考えます。

(注1) 産業資本主義:

産業革命の結果成立したこれまでの主として工業を基盤とした産業活動を通じて利潤を生み出す資本主義をいい、これからは、利潤の源泉が「もの」ではなく、「ひと(の知恵)」になるといわれる。

(注2) GRI の G4:

GRI(Global Reporting Initiative) というCSR報告の世界的に適用されるガイドラインを発行している組織の第四版(G4)のガイドラインのこと。

<https://www.globalreporting.org/>

(注3) IIRC の統合報告フレームワーク:

IIRC(The International Integrated Reporting Council、国際統合報告協議会)という組織が数年間の議論を経て2013年12月に発行したものの。財務と非財務情報を統合させた長期的発展についての報告を促す枠組み。

<http://www.theiirc.org/>

(注4) 金融庁の日本版ステewardシップ・コード:

金融庁が2014年2月に公表した「責任ある機関投資家」の諸原則の通称をいう。～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～という副題が付けられている。

<http://www.fsa.go.jp/news/25/singi/20140227-2.html>

(注5) ESG 投資:

財務情報だけでなく、E(Environment、環境)・S(Society、社会)・G(Governance、企業統治)という非財務情報も企業価値を測る評価項目として重視する投資形態のこと。ESGは企業にとってのリスク要因と同時に、長期的に企業価値の向上をもたらすリターン要因になる、という考え方に基づく投資。

(注6) 国連のポスト2015:

国連のミレニアム開発目標(MDGs)の達成期限である2015年が迫る中、2015年より先の国際開発目標(ポスト2015)策定のための議論が国連だけでなく幅広く、産業界、NGOなども巻き込み開始されており、2015年9月の国連総会にて採択される予定になっている。

http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/doukou/mdgs/p_mdgs/index.html